

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	31,535,167	31,442,207	19,122,550	18,557,931	88,644,752
経常利益 (千円)	1,073,710	1,711,268	730,344	1,390,216	5,010,970
四半期(当期)純利益 (千円)	503,098	977,883	245,398	770,306	2,813,515
純資産額 (千円)			31,526,782	33,419,664	33,817,261
総資産額 (千円)			53,950,184	56,607,579	65,061,219
1株当たり純資産額 (円)			884.63	937.88	948.93
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.12	27.44	6.89	21.62	78.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.4	59.0	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,692,949	2,742,313			3,104,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,230	175,449			364,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,456	581,174			514,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,440,466	3,590,022	7,088,959
従業員数 (名)			1,633	1,659	1,606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,659 [188]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数（当第2四半期連結会計期間平均人員）を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,581 [176]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数（当第2四半期会計期間平均人員）を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
土木事業	19,830	
建築事業	4,674	
合計	24,504	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
土木事業	13,317	
建築事業	4,923	
報告セグメント計	18,241	
その他	316	
合計	18,557	

- (注) 1 当社グループでは土木事業及び建築事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	12,685	66.3	14,256	76.8

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの土木事業及び建築事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	25,619	25,326	50,945	20,986	29,959
	建築工事	10,356	10,619	20,975	9,056	11,918
	計	35,975	35,945	71,921	30,043	41,877
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	23,908	32,326	56,235	21,777	34,457
	建築工事	9,744	8,925	18,670	8,213	10,457
	計	33,653	41,252	74,905	29,990	44,915
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	25,619	59,569	85,188	61,280	23,908
	建築工事	10,356	23,239	33,595	23,851	9,744
	計	35,975	82,809	118,784	85,131	33,653

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増額がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	1,196	15,035	16,231
	建築工事	6	6,229	6,235
	計	1,203	21,264	22,467
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	1,856	17,969	19,826
	建築工事	37	4,529	4,567
	計	1,894	22,499	24,394

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間	東日本旅客鉄道(株) ナイス(株) 東日本旅客鉄道(株) 大京(株) 東日本旅客鉄道(株)	日立橋上本屋外新築その2(鉄骨製作、建方、外装仕上他)工事 (仮称)ナイスアーバン塚越2丁目新築工事 常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その1(下部工 その他)工事 (仮称)ライオンズ東日暮里四丁目新築工事 中央線その他エリア高架橋耐震補強工事 2 0 0 9
当第2四半期会計期間	東日本旅客鉄道(株) 鉄道・運輸機構 北陸新幹線建設局 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株)	上野地下駅地下水対策(第三次対策)工事 北陸新幹線・飯山軌道敷設他工事 常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その2(高架橋 その他)工事 東北本線上野・尾久間第二下田端こ道橋改築工事 久喜駅橋上本屋増築(く体その他)その2工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	1,308	10,974	12,283
	建築工事	123	5,750	5,873
	計	1,431	16,725	18,156
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	1,362	11,918	13,281
	建築工事		4,441	4,441
	計	1,362	16,360	17,722

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間	(株)グローバルス 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 積水ハウス(株) 東日本旅客鉄道(株)	(仮称)グローバルマンション西巣鴨新築工事 三郷・南流山間79k300m付近(左)防風柵新設工事 千葉支社管内橋脚耐震他工事(A工区) グランドメゾン横浜十日市場新築工事 東京駅高架橋柱耐震補強工事(1工区)2008
当第2四半期会計期間	東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) (株)ジェイアール東日本都 市開発	JR東日本東京資源循環センター新設その2(躯体・仕上げ)工事 13号線渋谷一工区土木工事 中央線武蔵小金井・国分寺間軌道6(口)工事 高崎線大宮・宮原間大成こ線橋補修工事 武蔵野線越谷レイクタウン駅構内高架下集合店舗新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	12,680	69.8	14,249	80.4

(4) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	6,562	27,894	34,457
建築工事	112	10,344	10,457
計	6,675	38,239	44,915

(注) 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

東京都 財務局	古川地下調節池工事(その1)	平成23年12月 完成予定
東日本旅客鉄道(株) 鉄道・運輸機構	上野地下駅地下水対策(第三次対策)工事	平成24年3月 完成予定
北陸新幹線建設局	北陸新幹線・飯山軌道敷設他工事	平成25年3月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その2(高架橋その他)工事	平成26年7月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東北本線上野・尾久間第二下田端こ道橋改築工事	平成26年2月 完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善が見られるものの、欧米景気の減速が懸念される中で、円高が急ピッチで進み、さらに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、景気回復が鈍化し、景気停滞感が強まる可能性がある状況にあります。

建設業界においては、民間設備投資の回復を受け、民間建設投資については、非住宅建築投資や土木投資の持ち直しが緩やかながらも期待されるものの、政府建設投資の大幅な減少により、建設投資全体としては引き続き低水準で推移し、厳しい経営環境が継続するものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした3カ年の中期経営計画の2年目を迎え、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であり、

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、依然厳しい受注環境が続くなかで、売上高は、前年同期比564百万円減少し、18,557百万円となりました。

売上総利益は、全社をあげて原価管理の強化、選別受注、不採算工事の徹底排除を継続的に図るなかで、当第2四半期連結会計期間に完工した一部工事における利益率の改善があり、前年同期比383百万円増加し、2,602百万円となりました。営業利益は、前年同期に計上した貸倒引当金繰入額の減少もあり、前年同期比639百万円増加の1,339百万円、経常利益も、前年同期比659百万円増加の1,390百万円となりました。その結果、当四半期純利益は、前年同期比524百万円増加の770百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は19,830百万円、売上高は13,317百万円となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は5,910百万円であり、次期繰越高は34,457百万円となりました。

セグメント利益は1,100百万円となりました。

(建築事業)

受注高は4,674百万円、売上高は4,923百万円となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,704百万円であり、次期繰越高は10,794百万円となりました。

セグメント利益は185百万円となりました。

(その他)

売上高は316百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

セグメント利益は49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,590百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、営業活動のキャッシュ・フローは6,163百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動のキャッシュ・フローは58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済等により、財務活動のキャッシュ・フローは6百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、量的拡大と質的充実のバランスの取れた成長を図り、経営のクオリティを高めるとともに、更なる飛躍に向け様々な新しいテーマにチャレンジしつつ業績拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社 本 社 (新宿区信濃町)	土木事業	マルチプルタイタンパー	381	平成22年9月
”	”	マルチプルタイタンパー	381	平成22年9月
”	”	マルチプルタイタンパー	392	平成22年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,380	3.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,214	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,193	3.30
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	1,163	3.22
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	631	1.75
計		12,936	35.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,380千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,193千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成22年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年9月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	485	1.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,022	2.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	64	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,439,000	35,439	
単元未満株式	普通株式 194,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,439	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番 地J R信濃町ビル4階	466,000		466,000	1.29
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁 目11番6号	1,000		1,000	0.00
計		467,000		467,000	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	606	592	579	587	500
最低(円)	518	504	531	527	483	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,590,022	7,088,959
受取手形・完成工事未収入金等	4 26,685,163	4 34,994,527
未成工事支出金等	1, 5 8,846,840	1, 5 3,007,989
繰延税金資産	965,503	1,181,819
その他	2,149,952	2,825,318
貸倒引当金	271,456	446,210
流動資産合計	41,966,025	48,652,404
固定資産		
有形固定資産	2 6,698,281	2 6,974,126
無形固定資産	509,892	596,310
投資その他の資産		
投資有価証券	6,943,526	8,352,190
その他	2,376,712	2,372,791
貸倒引当金	1,886,860	1,886,603
投資その他の資産計	7,433,379	8,838,377
固定資産合計	14,641,553	16,408,814
資産合計	56,607,579	65,061,219

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,239,666	20,503,325
未払法人税等	529,772	1,568,875
未成工事受入金	1,854,354	679,573
完成工事補償引当金	68,600	67,500
賞与引当金	681,657	854,307
工事損失引当金	5 608,768	5 702,908
その他	3,209,151	4,260,720
流動負債合計	21,191,971	28,637,210
固定負債		
繰延税金負債	101,493	617,469
退職給付引当金	623,546	706,422
その他	1,270,903	1,282,854
固定負債合計	1,995,943	2,606,746
負債合計	23,187,915	31,243,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,369
利益剰余金	27,907,683	27,500,001
自己株式	151,343	149,042
株主資本合計	32,916,921	32,511,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,742	1,305,933
評価・換算差額等合計	502,742	1,305,933
純資産合計	33,419,664	33,817,261
負債純資産合計	56,607,579	65,061,219

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,691,395	30,898,973
付帯事業売上高	843,771	543,234
売上高合計	31,535,167	31,442,207
売上原価		
完成工事原価	27,069,446	26,845,887
付帯事業売上原価	624,703	375,869
売上原価合計	27,694,149	27,221,757
売上総利益		
完成工事総利益	3,621,949	4,053,085
付帯事業総利益	219,068	167,365
売上総利益合計	3,841,017	4,220,450
販売費及び一般管理費	1 2,926,294	1 2,703,108
営業利益	914,723	1,517,342
営業外収益		
受取利息	483	1,402
受取配当金	102,230	101,168
持分法による投資利益	6,868	32,978
社宅料	35,745	40,692
その他	25,319	19,138
営業外収益合計	170,648	195,379
営業外費用		
支払利息	5,955	1,372
その他	5,706	82
営業外費用合計	11,661	1,454
経常利益	1,073,710	1,711,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,902	175,912
固定資産売却益	125	127
投資有価証券売却益	25	-
移転補償金	21,273	-
特別利益合計	23,326	176,039
特別損失		
固定資産除却損	11,268	6,446
投資有価証券評価損	-	106,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,258
その他	-	36,842
特別損失合計	11,268	196,326
税金等調整前四半期純利益	1,085,767	1,690,981
法人税、住民税及び事業税	365,518	483,411
法人税等調整額	217,151	229,686
法人税等合計	582,669	713,098
少数株主損益調整前四半期純利益	-	977,883
四半期純利益	503,098	977,883

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,559,191	18,241,305
付帯事業売上高	563,358	316,625
売上高合計	19,122,550	18,557,931
売上原価		
完成工事原価	16,478,805	15,739,565
付帯事業売上原価	425,317	215,992
売上原価合計	16,904,122	15,955,558
売上総利益		
完成工事総利益	2,080,385	2,501,740
付帯事業総利益	138,041	100,633
売上総利益合計	2,218,427	2,602,373
販売費及び一般管理費	1 1,518,531	1 1,262,851
営業利益	699,895	1,339,521
営業外収益		
受取利息	346	644
受取配当金	540	569
持分法による投資利益	10,368	20,569
社宅料	18,336	20,605
その他	7,990	9,141
営業外収益合計	37,581	51,530
営業外費用		
支払利息	4,743	814
その他	2,390	21
営業外費用合計	7,133	836
経常利益	730,344	1,390,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100,376	52,252
固定資産売却益	125	66
投資有価証券売却益	25	-
移転補償金	21,273	-
特別利益合計	78,951	52,186
特別損失		
固定資産除却損	9,847	1,997
減損損失	-	30,170
その他	-	3,921
特別損失合計	9,847	36,090
税金等調整前四半期純利益	641,545	1,301,939
法人税、住民税及び事業税	343,141	467,543
法人税等調整額	53,005	64,089
法人税等合計	396,146	531,633
少数株主損益調整前四半期純利益	-	770,306
四半期純利益	245,398	770,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085,767	1,690,981
減価償却費	543,728	501,528
貸倒引当金の増減額（は減少）	217,439	174,497
賞与引当金の増減額（は減少）	179,503	172,650
受取利息及び受取配当金	102,714	102,570
支払利息	5,955	1,372
売上債権の増減額（は増加）	9,929,111	8,309,364
未成工事支出金等の増減額（は増加）	5,056,235	5,838,850
仕入債務の増減額（は減少）	7,702,573	6,265,253
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,336,173	1,179,793
その他	1,539,985	503,560
小計	1,462,837	1,374,342
利息及び配当金の受取額	106,790	105,798
利息の支払額	5,955	1,554
法人税等の支払額	1,330,947	1,472,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692,949	2,742,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,077,992	1,279,446
有形固定資産の売却による収入	1,897,502	1,158,514
その他	35,740	54,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,230	175,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12,975	8,883
自己株式の取得による支出	1,502	2,591
自己株式の売却による収入	-	503
配当金の支払額	498,978	570,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,456	581,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,422,636	3,498,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,863,102	7,088,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,440,466	1 3,590,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2,354千円、税金等調整前四半期純利益が48,613千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">7,838,900</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">196,414</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">87,556</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">723,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,846,840</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,741,887千円</p> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 （銀行借入金保証） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資制度）</td> <td style="text-align: right;">261,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,094</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高 千円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は488,436千円であります。</p>	未成工事支出金	7,838,900	未成業務支出金	196,414	商品及び製品	87,556	材料貯蔵品	723,969	計	8,846,840	(有)サン・イズミ	348,200	従業員（住宅融資制度）	261,894	計	610,094	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,623,627</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">134,675</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,371</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">148,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,989</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,499,631千円</p> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 （銀行借入金保証） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資制度）</td> <td style="text-align: right;">277,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,119</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化による売掛債権譲渡高 14,000,979千円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。</p>	未成工事支出金	2,623,627	未成業務支出金	134,675	商品及び製品	101,371	材料貯蔵品	148,315	計	3,007,989	(有)サン・イズミ	348,200	従業員（住宅融資制度）	277,919	計	626,119
未成工事支出金	7,838,900																																
未成業務支出金	196,414																																
商品及び製品	87,556																																
材料貯蔵品	723,969																																
計	8,846,840																																
(有)サン・イズミ	348,200																																
従業員（住宅融資制度）	261,894																																
計	610,094																																
未成工事支出金	2,623,627																																
未成業務支出金	134,675																																
商品及び製品	101,371																																
材料貯蔵品	148,315																																
計	3,007,989																																
(有)サン・イズミ	348,200																																
従業員（住宅融資制度）	277,919																																
計	626,119																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 1,118,799	従業員給料手当 1,102,351
賞与引当金繰入額 212,012	賞与引当金繰入額 213,912
退職給付費用 114,072	退職給付費用 72,933
貸倒引当金繰入額 219,341	
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 481,100	従業員給料手当 448,962
賞与引当金繰入額 158,423	賞与引当金繰入額 159,476
退職給付費用 56,784	退職給付費用 31,465
貸倒引当金繰入額 219,341	
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,440,466千円	現金預金勘定 3,590,022千円
現金及び現金同等物 1,440,466	現金及び現金同等物 3,590,022

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	466,613

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	16	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,559,191	141,807	421,551	19,122,550		19,122,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			37,318	37,318	(37,318)	
計	18,559,191	141,807	458,869	19,159,868	(37,318)	19,122,550
営業利益	914,815	93,302	32,607	1,040,725	(340,830)	699,895

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,691,395	291,080	552,691	31,535,167		31,535,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			55,539	55,539	(55,539)	
計	30,691,395	291,080	608,230	31,590,707	(55,539)	31,535,167
営業利益	1,494,510	141,438	27,230	1,663,179	(748,455)	914,723

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築、その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関する事業

その他事業：環境事業及び保線機械の製作・検査修繕に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が2,634,718千円、営業利益が72,263千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,848,458	9,050,515	30,898,973	543,234	31,442,207	-	31,442,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	28,133	28,133	293,960	322,094	322,094	-
計	21,848,458	9,078,649	30,927,107	837,195	31,764,302	322,094	31,442,207
セグメント利益	1,245,339	219,651	1,464,990	46,526	1,511,517	5,825	1,517,342

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,317,883	4,923,422	18,241,305	316,625	18,557,931	-	18,557,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,664	22,664	241,658	264,322	264,322	-
計	13,317,883	4,946,086	18,263,969	558,284	18,822,254	264,322	18,557,931
セグメント利益	1,100,386	185,012	1,285,399	49,705	1,335,105	4,416	1,339,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,590,022	3,590,022	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	26,685,163	26,683,668	1,494
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,075,603	6,075,603	
(4) 支払手形・工事未払金等	14,239,666	14,239,666	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	290,861

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,228,983	6,075,603	846,620
債券			
その他			
計	5,228,983	6,075,603	846,620

(注)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、106,779千円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	937.88	948.93

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,419,664	33,817,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	33,419,664	33,817,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	35,633	35,637

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	14.12	27.44

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	503,098	977,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	503,098	977,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,639	35,636

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.89	21.62

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	245,398	770,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,398	770,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,638	35,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。